

中山間地域等直接支払交付金について

令和4年度における実施状況等について

○ 市町の促進計画作成状況(第5期対策)について

県内23市町のうち、18市町で促進計画(中山間地域等直接支払事業)を作成している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※令和4年度末現在

～ 目 次 ～

令和4年度における実施状況について

○ 市町の促進計画作成状況について

1 協定形態別内訳	1
2 協定農用地面積及び交付額	1
3 全協定に係る交付単価別内訳	1
4 農林水産事務所別実施状況	1
5 集落協定の概要	2
(1) 協定参加者の内訳	2
(2) 協定農用地の面積	2
(3) 交付金の使用方法	2
ア 交付金の配分状況	2
イ 共同取組活動への交付金使用方法	2
(4) 交付単価別内訳	2
(5) 共同取組活動等の実施状況	3
① 全協定の必須活動	3
② 体制整備単価に取組む協定に係る活動	4
(6) 加算措置取組状況	5
① 加算措置(加算面積, 加算金額)	5
② 加算措置に取組む協定に係る活動	6
6 個別協定の概要	7
7 直近5年間の取組の推移	8
○ 参考:耕地面積・耕地利用率の推移	9
○ 公益的な機能の維持・発揮	10

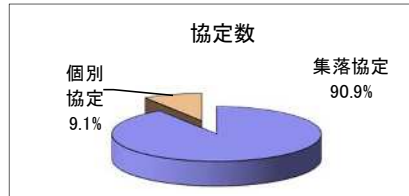
広島県農林水産局農業基盤課
令和5年7月27日

1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,377	24,922
個別協定	138	—
計	1,515	24,922

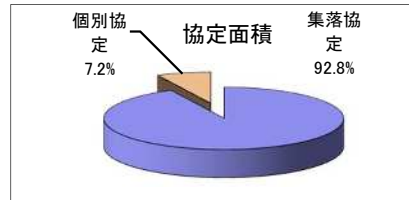
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

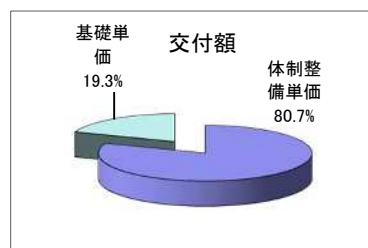
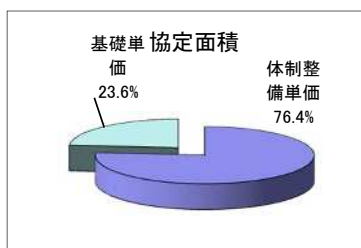
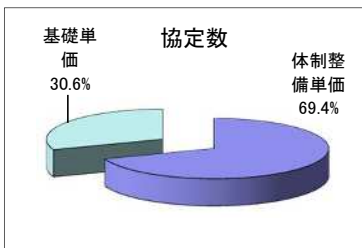
	協定面積	交付額
集落協定	18,909	2,572,399
個別協定	1,478	177,353
計	20,387	2,749,751



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

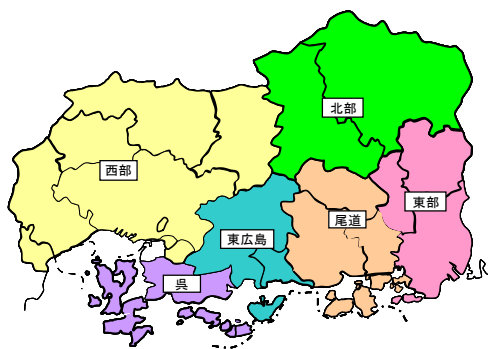
(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	1,051	15,578	2,219,850
基礎単価	464	4,809	529,901
計	1,515	20,387	2,749,751



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

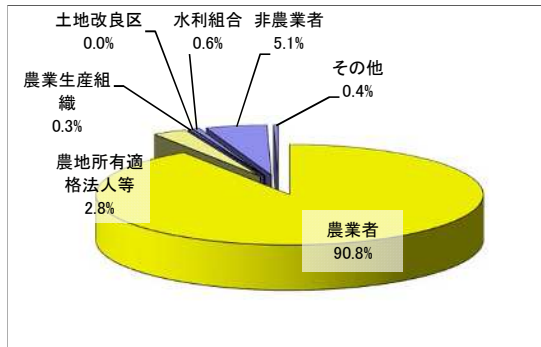
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	30	2	228	45,077
	廿日市市	22	0	181	26,752
	安芸高田市	152	11	1,859	211,501
	安芸太田町	47	0	331	59,411
	北広島町	143	9	2,707	360,187
西部計	394	22	5,306	702,928	
西部(呉)	呉市	12	0	92	11,828
	江田島市	3	0	16	1,683
西部(呉)計	15	0	108	13,511	
西部(東広島)	竹原市	8	0	96	11,939
	東広島市	110	12	2,059	299,544
	大崎上島町	9	0	65	6,491
西部(東広島)計	127	12	2,220	317,974	
東部	福山市	6	0	34	4,668
	府中市	32	2	403	60,582
	神石高原町	93	4	916	110,788
東部計	131	6	1,353	176,038	
東部(尾道)	三原市	87	28	1,686	212,464
	尾道市	14	4	140	24,166
	世羅町	90	29	1,737	221,778
東部(尾道)計	191	61	3,563	458,408	
北部	三次市	225	10	3,374	497,439
	庄原市	294	27	4,463	583,453
北部計	519	37	7,837	1,080,892	
総計	1,377	138	20,387	2,749,751	



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位: 経営体・構成員)

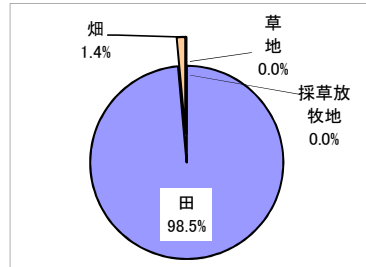
農業者	22,630
農地所有適格法人・特定農業法人・その他法人	708
農業生産組織(機械等共同利用組織・)	72
土地改良区	1
水利組合	146
非農業者	1,271
その他	94
計	24,922



(2) 交付農用地の面積

(単位: ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	8,298.8	10,309.7	18,608.5
畑	137.1	132.5	269.7
草地	0.0	1.3	1.3
採草放牧地	0.3	2.7	3.1
合計	8,436.3	10,446.3	18,882.5

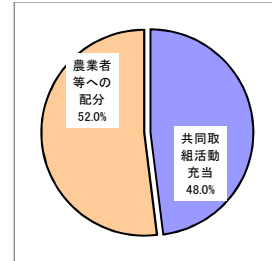


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位: 千円)

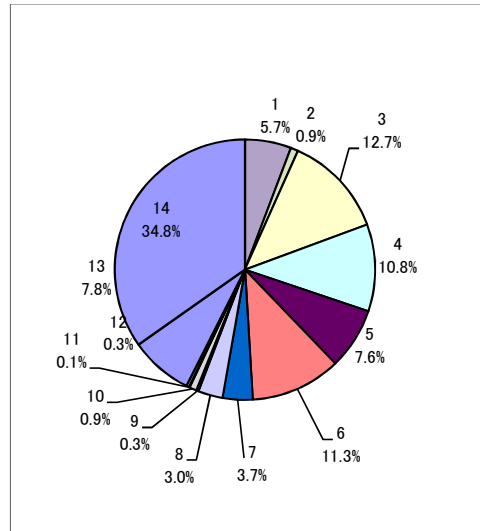
全体交付額	2,572,399
一協定当たり平均	1,868
共同取組活動充当	48.0 %
農業者等への配分	52.0 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

(単位: 千円)

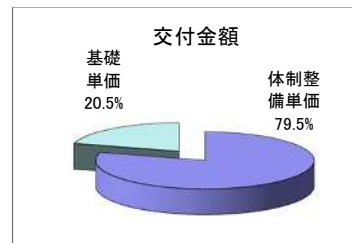
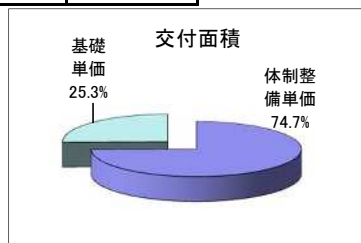
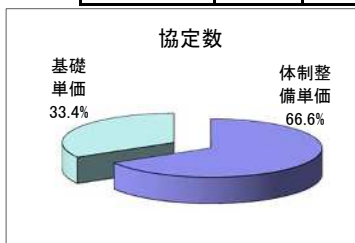
使用方法	使用額
1 役員報酬	103,478
2 研修会等費	17,110
3 道・水路管理費	228,163
4 農地管理に係る費用	195,149
5 鳥獣被害防止対策費	137,275
6 共同利用機械購入費	202,976
7 共同利用施設整備等費	67,154
8 多面的機能増進活動費	54,939
県 土地利用調整関係費	5,621
10 法人設立関係費	15,779
11 農産物等の販売促進関係費	1,884
12 都市住民との交流促進関係費	5,856
13 その他	140,836
14 積立等計	626,622
共同取組活動費 合計	1,802,843



(4) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	交付面積	交付金額
体制整備単価	917	14,108	2,045,457
基礎単価	460	4,775	526,942
合計	1,377	18,883	2,572,399



(5) 共同取組活動等の実施状況

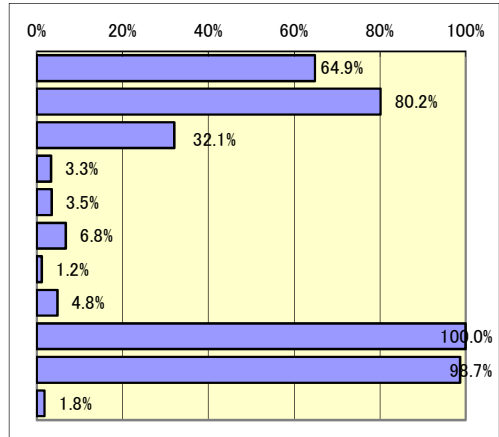
① 農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価（単価の8割を交付）

ア 農業生産活動等

鳥獣被害防止対策と、農地法面管理を協定活動に位置付けている集落が多い。
また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	893
	鳥獣被害防止対策	1,104
	賃借権設定・農作業の委託	442
	簡易基盤整備	46
	担い手の確保	48
	既耕作放棄地保全管理	93
	地場農産物の加工・販売	16
	その他	66
水路・農道等維持管理	水路管理	1,377
	農道管理	1,359
	その他	25

※集落協定数1377 重複回答あり

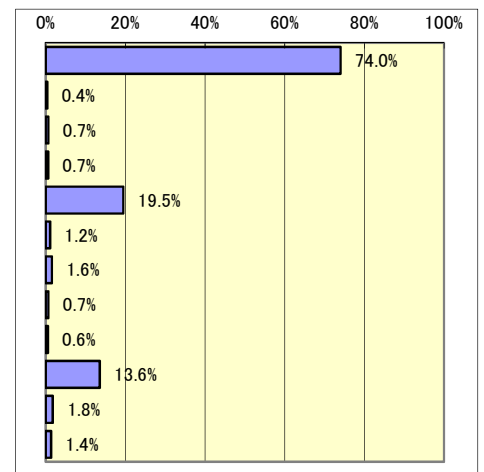


イ 多面的機能を増進する活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(74.0%)、次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能	周辺林地の下草刈	1,019
	土壌流亡に配慮した営農	6
保健休養機能 を高める取組	棚田オーナー制度	10
	市民農園	9
	景観作物の作付け	269
自然生態系の 保全に資する 取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	16
	魚類・昆虫類保護	22
	鳥類の餌場確保	10
	粗放的畜産	8
	堆きゅう肥の施肥	187
その他	25	
その他	19	

※集落協定数1377 重複回答あり

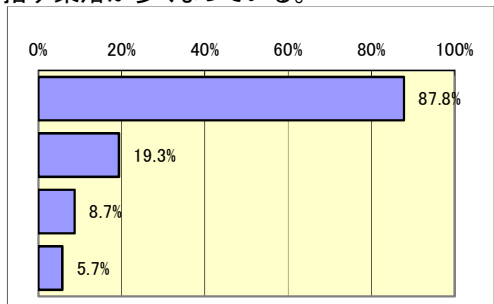


ウ 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築を目指す集落が最も多く(87.8%)、次いで協定の担い手となる新たな人材の育成・確保を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築	1,209
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	266
協定参加者それぞれが生産加工等の様々な工夫により再生可能な所得を確保	120
その他	79

※集落協定数1377 重複回答あり

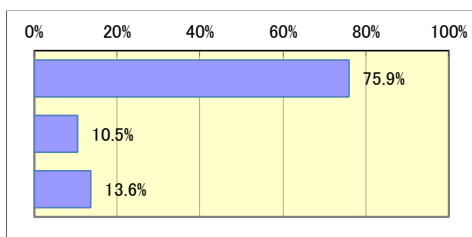


②体制整備単価に取り組む協定に係る活動 ※体制整備単価に取り組む集落協定数917

ア 集落戦略の作成状況

体制整備単価に取り組む917協定のうち、現在全ての協定が作成に取り掛かり、1割の協定が市町に提出済である。

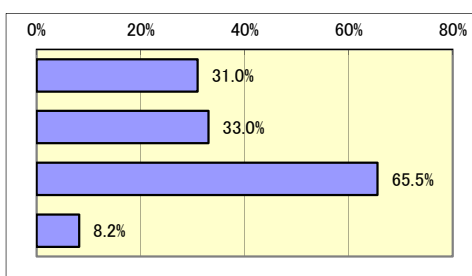
項目	協定件数
集落にて作成中(市町村への提出は未済)	696
集落から市町村に提出があり、市町村から指導助言を実施中	96
要件を全て満たす集落戦略が市町村に提出済み	125



イ 集落戦略の作成及び実践に向けた活動状況

集落戦略の作成に向けた話し合いは半数以上(65.5%)の協定ですでに進められており、地図についてはこれから作成を進める協定が大半を占める。

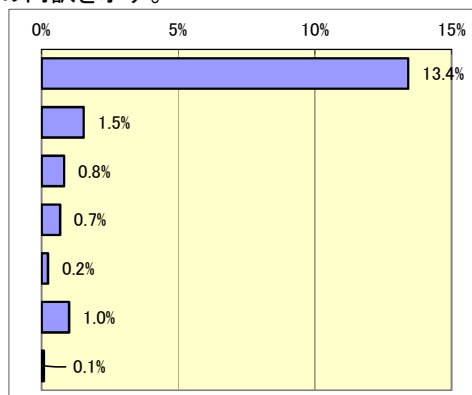
項目	協定件数
年齢階層別、後継者の状況が把握できる地図の作成	284
農地保全活動等を実施する範囲等を記載した地図の作成	303
話し合いの開催	601
その他	75



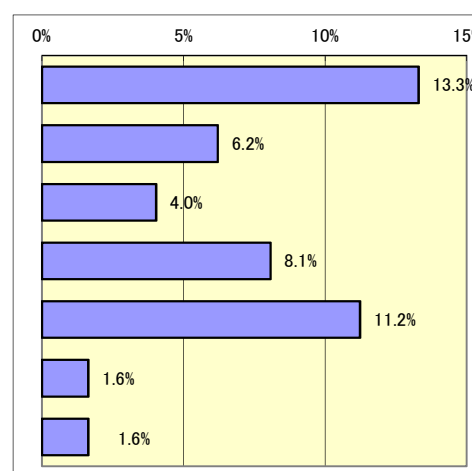
【参考】集落戦略の内容

現在検討を進めている集落協定数は917の内161。その内訳を示す。

項目	農用地面積 (㎡)	
協定農用地の将来像	管理者が引き続き耕作	18,960,753
	後継者が耕作を継承	2,185,484
	担い手等に引き受けてもらう(受け手が決まっている)	1,166,694
	担い手等に引き受けてもらうことを希望(受け手が未決定)	954,309
	中間管理機構への貸し付けを希望	333,059
	草刈り等管理のみ	1,417,251
	その他	111,272

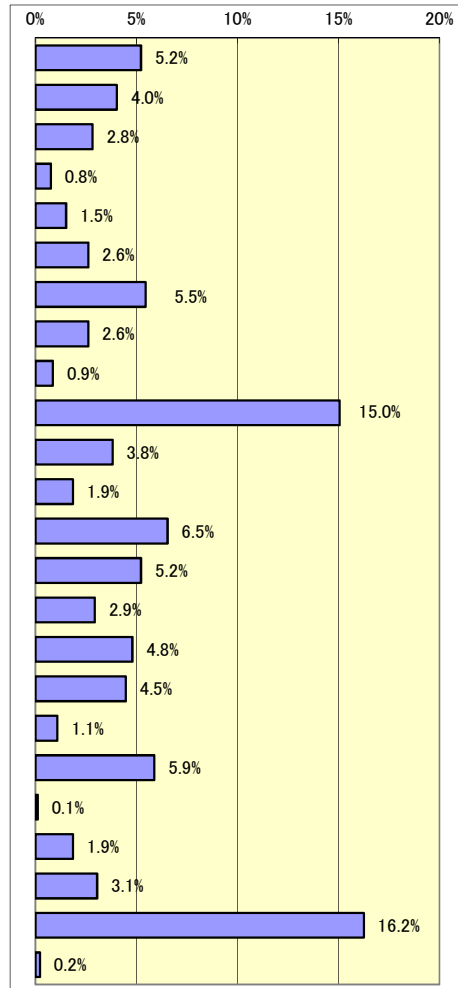


項目	協定件数	
協定農用地の将来像を踏まえた集落の現状	担い手が確保できており、耕作を継続	122
	担い手が確保できているが、全ての委託希望は受けられない	57
	担い手が確保できていない	37
	耕作を継続したいが、耕作条件の悪い農地がある	74
	鳥獣被害が深刻であり、耕作意欲が減退している	103
	集落の自治(コミュニティ)機能が低下し、生活に支障・不安	15
	その他	15



県内で実施中の協定は12協定。既存の住民自治組織と中山間集落協定等の別組織との新たな連携体制を構築し、地域自治機能を強化するという目標が3協定、高齢者福祉活動が3協定、その他は営農ボランティア活動やNPO法人による農福連携協働活動等を実施している。

項目		協定件数	
集落の現状を踏まえた対応の方向性	耕作放棄の懸念、課題なし	48	
	協定内で担い手を育成・確保	37	
	協定外で担い手を確保	26	
	基盤整備等により耕作条件改善	7	
	農産物の高付加価値化	14	
	新たな作物の導入	24	
	省力化技術の導入や外注化等により労働負担の軽減を図る	50	
	耕作継続が困難な農用地の林地化	24	
	放牧利用による農用地の管理	8	
	鳥獣被害防止対策の実施	138	
	集落の自治(コミュニティ)機能の強化	35	
	その他	17	
	具体的な対策に向けた検討	特に懸念はない	60
		協定参加者だけでは検討が困難、助力を得たい	48
他の協定との広域化を考えたい		27	
当交付金加算措置を活用したい		44	
対策に活用可能な補助事業等を紹介して欲しい		41	
その他		10	
農業生産活動等の継続のための支援体制	農地所有適格法人が支援する	54	
	JAが支援する	1	
	集落営農組織が支援する	17	
	農業者が支援する	28	
	協定参加者で役割分担する	149	
	その他	2	



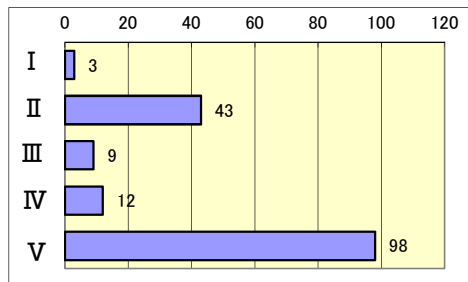
(6) 加算措置取組状況

① 加算措置(加算面積, 加算金額)

I 棚田地域振興活動加算

加算に取り組む集落協定数	3
加算面積(m ²)	161,551
田面積(m ²)	137,027
畑面積(m ²)	24,524
加算金額(円)	1,615,510

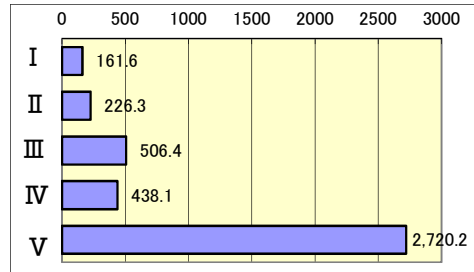
加算に取り組む集落協定



II 超急傾斜農地保全管理加算

加算に取り組む集落協定数	43
加算面積(m ²)	2,262,584
田面積(m ²)	2,151,856
畑面積(m ²)	110,728
加算金額(円)	13,282,497

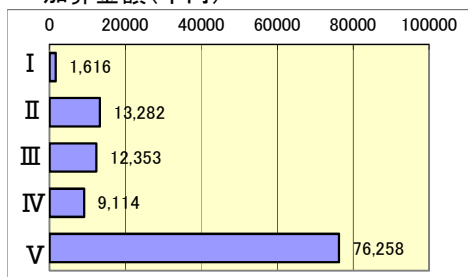
加算面積(ha)



III 集落協定広域化加算

加算に取り組む集落協定数	9
加算面積(m ²)	5,064,265
加算金額(円)	12,352,768
連携集落数	38

加算金額(千円)



IV 集落機能強化加算

加算に取り組む集落協定数	12
加算面積(m ²)	4,381,419
加算金額(円)	9,113,645

V 生産性向上加算

加算に取り組む集落協定数	98
加算面積(m ²)	27,201,676
加算金額(円)	76,257,967

② 加算措置に取組む協定に係る活動

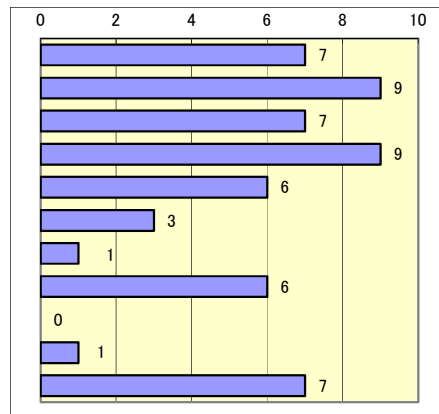
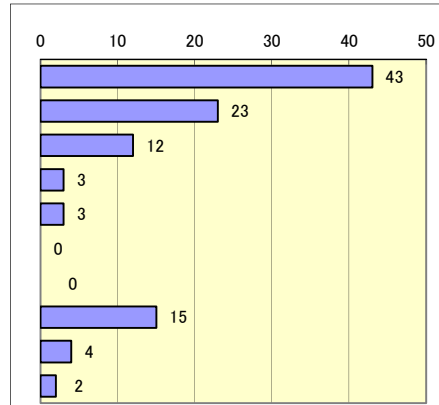
I 棚田地域振興活動加算

県内で実施中の協定は3協定。

- ・棚田等の保全の活動:主にコンバイン、草刈り機、田植え機等省力化のための高性能機械の更新、導入を行う。
- ・棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮:小中学生に向けた自然ふれあいイベントや加工実習体験学習の実施、ヒートアップの再生、景観直物の植栽を行う。
- ・棚田を核とした棚田地域の振興:農村交流体験イベントによる関係人口の創出拡大、大学との連携によるインターンシップの受け入れ、収穫と地域交流のための柿の収穫体験交流会の開催、観光客の受け入れのための休憩所、看板等の整備を実施する。

II 超急傾斜農地保全管理加算

項目	協定数
超急傾斜農地保全管理加算	43
超急傾斜農地の保全	
法面の維持・補修	23
耕作道、ほ場進入路等の維持	12
作業足場設置、ほ場進入路改良等	3
土壌流入、土壌流出の防止	3
農薬散布等の施設の整備	0
共同防除体制の構築	0
鳥獣害防止施設の維持	15
鳥獣害防止施設の設置	4
その他	2
超急傾斜農地で生産される農産物の販売促進等	
共通パッケージの作成	7
パンフレットの作成	9
農産物の加工	7
直売所等での販売	9
ブランド化	6
景観作物の植栽	3
環境に配慮した農業	1
都市住民との交流	6
施設の設置・運営	0
棚田オーナー制度	1
その他	7

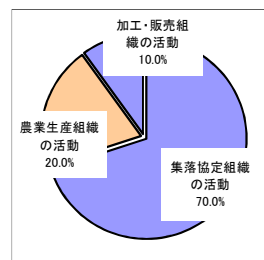


III 集落協定広域化加算

項目	協定数
集落協定広域化加算(協定数)	9
人材確保者数(人数)	36
集落内から人材確保者数	36
集落外からの人材確保者数	0
確保された人材が担う地域活動(活動数)	10
集落協定組織の活動	7
農業生産組織の活動	2
加工・販売組織の活動	1

集落協定広域化加算

地域活動数(全10件)

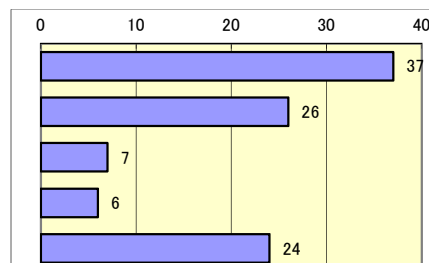


IV 集落機能強化加算

県内で実施中の協定は12協定。既存の住民自治組織と中山間集落協定等の別組織との新たな連携体制を構築し、地域自治機能を強化するという目標が3協定、高齢者福祉活動が3協定、その他は営農ボランティア活動やNPO法人による農福連携協働活動等を実施している。

V 生産性向上加算

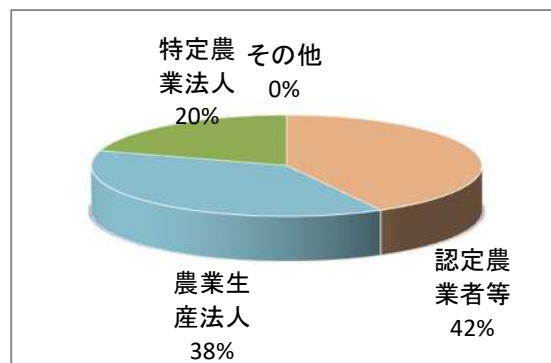
項目	協定数
生産性向上加算(協定数)	98
ドローンによる空中防除	37
自走式等の草刈り機の導入	26
高性能田植え機の導入	7
担い手の集積	6
その他	24



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

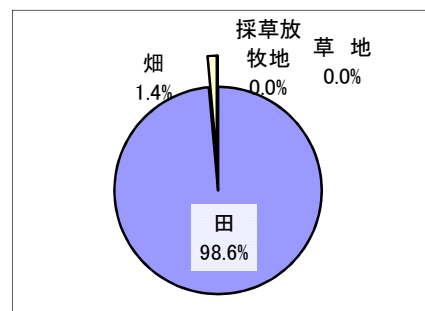
認定農業者等	58
農業生産法人	52
特定農業法人	28
その他	0
計	138



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	462.6	1,000.2	1,462.8
畑	0.6	14.3	14.8
草地	0.0	0.0	0.0
採草放牧地	0.0	0.0	0.0
合計			1,477.6



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	134	1,444.4	174,393
基礎単価	4	33.3	2,959
合計	138	1,477.6	177,353



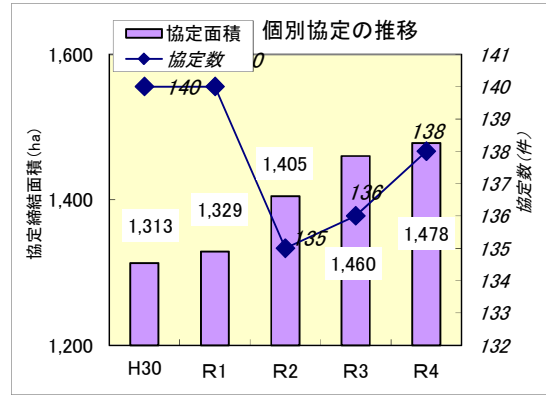
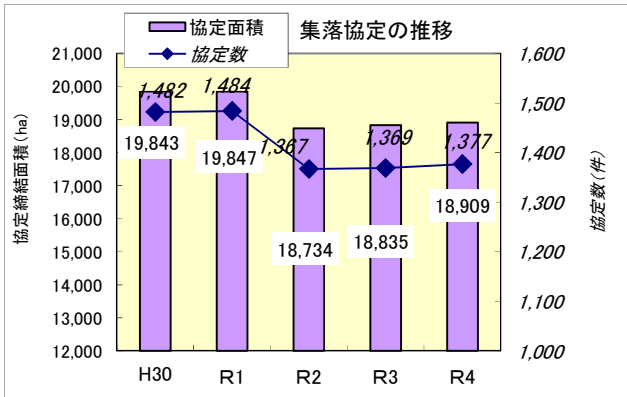
7 直近5年間の取組の推移

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

区分	4期対策		5期対策			増減 (R4-R3)	
	H30	R1	R2	R3	R4		
集落協定	協定数	1,482	1,484	1,367	1,369	1,377	10
	協定面積	19,843	19,847	18,734	18,835	18,909	175
個別協定	協定数	140	140	135	136	138	3
	協定面積	1,313	1,329	1,405	1,460	1,478	73
計	協定数	1,622	1,624	1,502	1,505	1,515	13
	協定面積	21,156	21,176	20,139	20,295	20,387	248

協定数及び協定締結面積は、令和2年度から第5期対策が始まり、全体の面積は減少しているが、個別協定の協定面積は取り組んでいるほとんどの市町が微増となっている。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

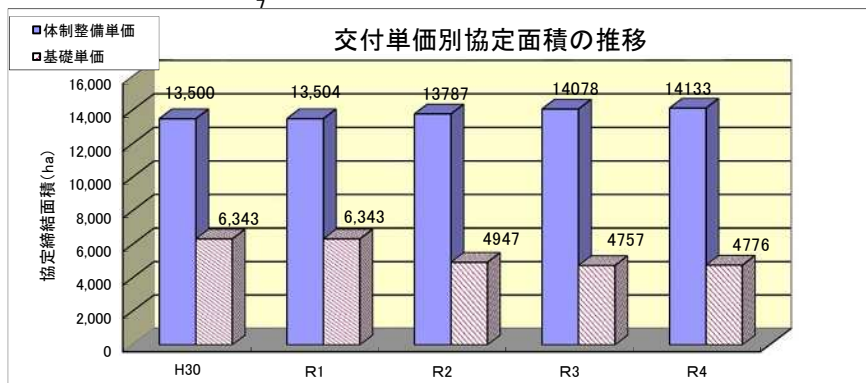
区分	4期対策		5期対策			増減 (R4-R3)
	H30	R1	R2	R3	R4	
協定数	1,482	1,484	1,367	1,369	1,377	8
協定締結面積	19,843	19,847	18,734	18,835	18,909	74
交付金額	2,589,170	2,592,056	2,536,956	2,561,799	2,572,399	10,600

協定数及び協定締結面積は第4期対策時は年々増加傾向にあったが、令和2年度から第5期対策が始まり、協定数及び面積は減少した。

イ 交付単価別内訳

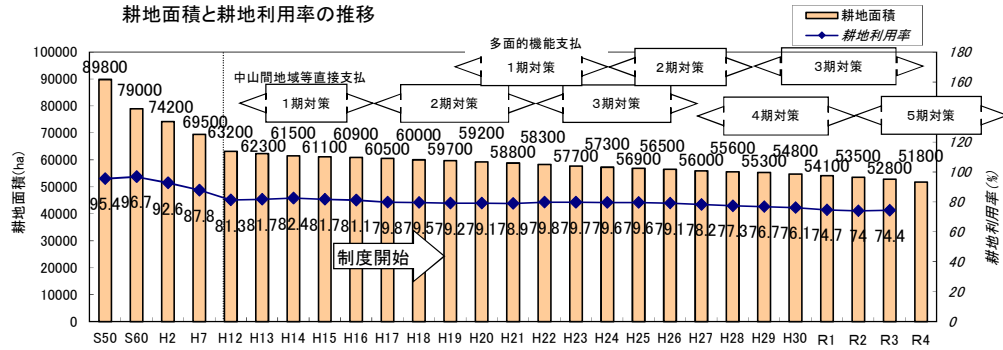
(単位: 件, ha)

区分	4期対策		5期対策			増減 (R4-R3)	
	H30	R1	R2	R3	R4		
体制整備単価	協定数	859	859	899	913	917	4
	協定面積	13,500	13,504	13,787	14,078	14,133	55
基礎単価	協定数	623	625	468	456	460	4
	協定面積	6,343	6,343	4,947	4,757	4,776	19
計	協定数	1,482	1,484	1,367	1,369	1,377	8
	協定面積	19,843	19,847	18,734	18,835	18,909	74



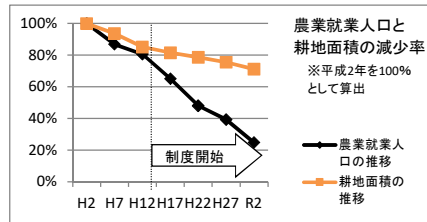
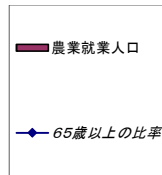
令和2年度から第5期対策が開始となり制度が改正によって取組やすくなった体制整備単価協定数が増加し、基礎単価協定が減少した。

○ 参考

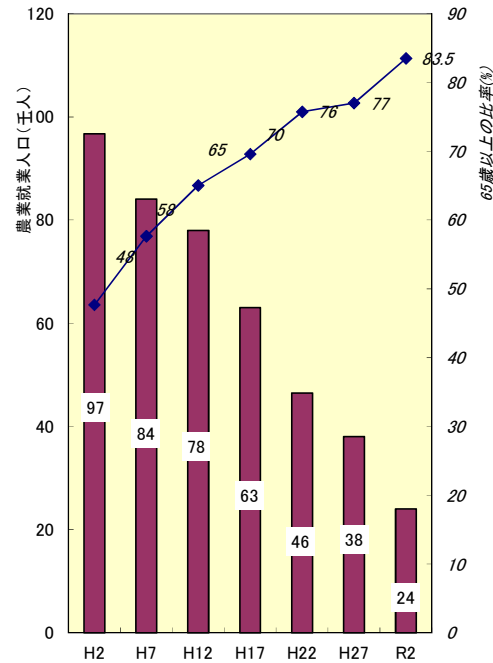


6

農業就業人口と65歳以上の比率の推移



資料：耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス



広島県の農業就業人口は減少し、65歳以上の比率も上昇し続けている。
しかしながら、制度発足以降、農業就業人口の減少率に比べて、耕地面積の減少率はゆるやかになっている。
なお、耕地利用率については、平成23年度に上昇に転じたものの、以降はほぼ横ばいとなっている。

公益的な機能の維持・発揮

農林地の公益的な機能の維持・発揮



中山間地域で農業や林業が営まれることは洪水防止，水源かん養，保健休養機能の場を提供している。

農業の洪水防止，水源かん養，保健休養機等機能評価額

■全国では8兆2,103億円/年^{※1}

■本県では
○公益的機能が維持される農地面積
43,600haに対しては，1,200億円/年^{※2}

○うち，当制度取組面積25,827haに対しては，
710億円/年^{※3}

当制度の交付額38億円/年^{※4}の約18倍

※1 全国の評価額はH13年の日本学術会議の答申における評価額
 ※2 本県評価額は，全国の評価額から平成14年に県農林水産部(当時)が推計した額
 ※3 本県当制度取組面積の評価額は本県評価額から推計した額
 ※4 中山間地域等直接支払交付金と多面的機能支払交付金の合計額